

2016 年度後期 現代政治の理論と実際 優秀レポート 選出5本!!

韓国の大統領問題について

韓国の朴槿恵（パククネ）大統領が彼女の親友に自身の権力を用いて便宜を図っていたことが発覚し、韓国全土で大規模なデモが展開されるようになって久しい。大統領は国会から職務停止を命じられ、国を代表するものが事実上いなくなった。また、前年度に日韓で合意した慰安婦問題についても、日本政府がその履行を強く求め、領事・大使の一時帰国に踏み切る一方で、韓国側では無効もしくは改正するべきだという意見が強くなっている。このような状況で混乱する国内ではすでに次期大統領の座を狙う三人の政治家が現れてきた。本レポートでは彼らを解説し、次期大統領の座に近いのは誰かを考察していく。

現在世論調査での支持率が一番高いのが、最大野党「共に民主党」の文在寅（ムン・ジェイン）前代表だ。氏は親北（親北朝鮮）・反日家として知られており、2007年の国連による北朝鮮人権決議においては棄権を選択。竹島（独島）の領有権問題に関しても韓国側の領土であると主張し、また日韓合意に関しても批判的な立場を持っており、合意の破棄、もしくは再交渉を主張している。

続いて潘基文（バン・ギムン）前国連事務総長が第二位の支持率だ。半年前は頭一つ抜けた支持を得ていたが、ここにきて国連事務総長時代に自身の親族に対して便宜を図っていた疑いが出てきており、支持率は文氏とほぼ同じ状態になっている。軍事同盟や北朝鮮に関しては韓日米三か国の合同で事にあたろうとするなど、協調的な面を持っているが、一方で、慰安婦問題、竹島問題に関しては前述の文氏と同様の姿勢を見せている。

最後に紹介するのは、国会第1党で最大野党の「共に民主党」に所属する李在明（イ・ジェミョン）城南市長だ。前述の二人が25%近い支持率なのに対して、氏は12%前後と厳しい状況だが、トランプ米大統領のようにツイッターを多用し、直接的な物言いをすることで「韓国のトランプ」とも呼ばれ、一定の支持を得てきている。また、「トランプ」の名に恥じず、その物言いは辛辣で、日韓合意やサード導入（米提供のミサイル防衛システム）に際してはパククネ大統領および政府を厳しく非難している。

ではこの三名の中で、いったい誰が次の大統領として有力であるだろうか。私は、現在支持率一位の文氏が有力であると考えている。しかし、これは単に支持率だけで選んだのではない。

まず、潘氏は渦中の朴氏との繋がりが強く与党層からの支持があったが、現在与党の支持率は10%代にまで低下している。また氏が国連事務総長時代に便宜を図った疑いも持たれているため、場合によっては選挙への出馬さえもままならない可能性がある。

次に李氏に関してだが、彼は韓国のトランプと呼ばれていることは先に述べたとおりだ。そのため、米大統領選と同じことが起きるのではないかという予想は確かに正しいかもしれない。しかし、氏は文氏と同じ最大野党「共に民主党」に所属している。一般的に同政党に複数の候補がいる場合は誰か一人を代表として、票の分散を防ぐことが多い。また、氏と文氏の政策がある程度一致していることにも注目したい。そのため党は、文氏のみ立候補となるように調整するのではないだろうか。またこれにより拮抗状態の支持率も潘氏に対して約10%の差をつけることができる。

以上の理由から、私は次期韓国大統領には文在寅氏が当選するのではないかと考える。

2016 年度後期 現代政治の理論と実際 優秀レポート 選出5本!!

世界の若者における政治的関心の差

昨年夏、選挙権が18歳に引き下げられてから初めての参議院選挙が行われた。私も、地元の市役所で受付をするときに年齢を聞かれ「18です」と答えると自分に視線が集まり、変に緊張したことを鮮明に覚えている。宇都宮に戻り、休み明け友達に投票に行ったかと聞くと、宇都宮から遠い地方出身の人達は行っていないと言っていた。都内に進学した同級生に聞いても結果は同じだった。ニュースで新有権者である18、19歳の投票率は45.5パーセントであったという報道を見たとき全体の半分も投票していないのかと驚いたが、続く20代30代はそれをも下回る数値でそれにも呆然とした。

なぜ若者は選挙に行かないのか。この疑問に対する理由はいくつかある。まず一つ目に、そもそも選挙に行くことが難しいということだ。投票は自分の住民票がある市町村でしなければならない。私の場合、住民票を宇都宮に移してはいないが出身は隣県である群馬なので行くのはそれほど苦ではない。しかし、遠い地方出身で住民票を移していない人はそうやすやすと行くことはできない。実際、多くの友人たちはこれが理由だった。二つ目に、選挙をする意味がわからないということだ。つまり、自分は政治に関係ないと思っている若者が多いということである。この理由を胸の内に秘めている人は多くいるだろう。確かに今の政治を見ていると、高齢者化問題にばかり焦点が当てられ、これからの将来を担うはずである若者への政策が少ないように思う。関心はあるが自分が一票を投票したからといって何が変わるのかと思い、選挙に行かないという選択をする人が出てくるのも無理はない。

日本の若者の選挙離れはこのような理由だったが、では海外の若者はどうなのだろうか。テレビで見ているとデモに参加する海外の若者は非常に多いように思われるが本当に政治的関心は高いのか。

ある調査で「今の自国の政治にどれほど関心があるか」と日、韓、米、英、独、仏、スウェーデンの10代から20代に聞いてみたところ、一番関心が高いのは独で後ろに韓、米、英と続いた。日本はスウェーデンの次に低かった。別の調査で「自分が参加することにより何かしらの社会現象が変えられると思う」という項目では日本が一番低い数値だった。やはり世界的にみると日本の若者が政治について他国よりも苦手意識をもち、かつネガティブな考えをしがちなことは確かなようだ。

ではその意識の差はどこから生まれるのか。自分なりに原因を考えてみたところ、二つほど挙げた。一つは、教育の差である。ヨーロッパでは教育に対しての支援が手厚いことで知られているが、日本はOECD加盟国の中で教育に関する支出は最下位である。選挙に関する学習も手薄になってしまっているのではないか。もう一つは、日本には様々な面において「物事を享受する」という基本様式が浸透してしまっていることだ。日本では18歳を過ぎると勝手に役所から投票の通知が来るが、米では選挙人登録をしない限り投票権は与えられない。つまり、自分から動かなければ自分の意見を政策に反映できないのである。

これらが、日本の投票率を下げている原因の一部だと私は考える。何事も受身の方が日本人に合っているのだと言われればそれまでだが、それでは日本は変わらないと思う。政治に関することだけに限らず、与えられてばかりではなく例えば小学校から討論する場を多く設けるなどして主体性、自主性を養うことがこれからの日本の課題ではないだろうか。

2016 年度後期 現代政治の理論と実際 優秀レポート 選出5本!!

リオ五輪の背景、そして次の東京五輪へ

2016年8月、ブラジルの首都リオデジャネイロにおいて、南米では初めての夏季オリンピックが開催された。日本代表の選手達はこれまでのオリンピックの中では最高の、メダル41個を獲得した。また、難民選手団が初めて大会に参加し、開会式では注目と歓声を浴びることとなった。だが、この華やかな開催式典が行われる前、リオデジャネイロの市民を含め、国全体での開催の反対を支持する人達が大勢いたのも事実である。また、観光客としての不安要素も少なからずある。ニュースで目にしたのは、次々と起こるひったくり。小さな子供が、道路で止まっている車に目を光らせ、一瞬のすきに財布やバッグを盗む。中には、大型バスの窓に向かってジャンプして、ものを盗る子供もいた。この町は、世界有数の犯罪都市といっても過言ではないだろう。また、競技が行われる施設内では、空席が目立つ場面も見られ、この場所に来ることの心配性もあったのではないだろうか。ただ、それでもブラジルの国民は陽気で明るい人達ばかりだ。開会式や閉会式は、近年のオリンピックと比較しても、あまりコストをかけなかったのだが、華やかな印象でインパクトはとて強かったであろう。

視点を日本の東京に移してみると、舛添要一元東京都知事が、公私混同の問題により、オリンピックの前に知事の座を小池百合子氏に譲ることとなっていた。閉会式では、小池都知事が五輪旗を受け取り、次期開催都市である東京をアピールしたが、舛添氏はどう感じていたのだろうか。また、2020年の東京五輪に向けても、まだまだ課題は残されている。もちろん素晴らしい大会にするために、準備をしっかりと行わなければならないが、国民から批判を受けると厳しい。競技を行う会場や、その会場のために必要な予算、開催期間中の交通等の整備など、決めることはたくさんある。振り返ってみると、オリンピックの公式エンブレムが、完成したにもかかわらず、白紙撤廃になる事件が起きた。現在は一般公募により選考された新しいエンブレムに確定したが、世間を騒がせたのは間違いないだろう。この例から、行政や一部の人に問題を任せるだけでなく、国民の意見や声をより多く反映させるべきではないかと思う。やるからには、たくさんの人が関わったオリンピックを開くべきだ。

日本は、東日本大震災や原発事故の問題が起きたことにより、現在不安を抱く方もきつといるはずだ。オリンピックが成功すれば、日本という国への安心感・信頼感が、外国の方に芽生え、より多くの観光客を集めることができるだろう。それだけでなく、経済効果が生まれ、景気の回復にもつながっていくだろう。また、先ほども述べたように、国民の意見をもっと活用するべきであり、何らかの形で国民投票を実施することを私は提案する。また、東京だけでなく被災地である東北の復興という意味も込めて、ぜひ東北の地で競技の開催を目指してほしい。それと、オリンピック開催期間中は、大勢の人の混雑が予想される。多くのボランティアが必要になってくるので、ぜひそこには若い人材を多く採用して、彼らの経験値になるような仕事を出来るように工夫してほしい。56年という、約半世紀ぶりとなる日本開催。世界中に注目されるようなイベントを目指して、国民一人一人の力が発揮される時がやってくる。

2016 年度後期 現代政治の理論と実際 優秀レポート 選出5本!!

18歳で選挙することによる悩みと困難

平成 27 年 6 月に選挙権が 20 歳から 18 歳に引き下げられる公職選挙法が可決され、昨年 6 月に施行され、同年 7 月に引き下げられて初の国政選挙が行われた。この選挙にあたり、若者が選挙・政治に対して興味関心がないのであまり意味がないという意見や 18 歳が選挙に行くことで 20 歳代影響を及ぼし若者の投票率があがるのではという意見など様々な期待、予想が世間ではされていた。しかし私が実際選挙をして感じたことはニュースでみる内容と違うものだった。果たして本当に若者は政治に興味関心がないのか、私にとっては疑問が残る。

私が選挙に行く前、同年代の人と選挙・政治について話し合った。その時感じたことはみんなしっかり政治に対して意識があると言うことだ。選挙に行かないと言う学生に話を聞いたとき、なぜ行かないのかと尋ねると選挙の結果が分かりきっているのに行く必要はない、政治について様々な不信感がある、信じられない人に自分の票は入れられないという理由だった。彼らはニュースで報道される内容を見て自分の意見を述べているように見えた。そこで私が思ったのは選挙に行かない若者の全てが政治に興味関心がないという訳ではなく、政治に対しての不信感が強いのではということだ。

私は、若者がどの内容が正しいのか、誰に票を入れれば自分の票が無駄にならないのか、この候補者は言っている公約を本当に実行してくれるのか、自分の一票に意味があるのかが分からないという悩みを抱えているということを知ってもらいたい。私にとって不安を抱えたまま票を入れるのは怖い事であり、勇気のいる行為だった。この想いは他の同年代の人たちも抱えていると思う。最近の若者は政治に対して関心がないと言って一蹴するのではなく、もっと他に理由があるということを知ってもらう必要があると感じた。

また 18 歳から 20 歳代の人の中には大学・専門学校などに通う為に自分の故郷を離れ、一人暮らししているということも選挙に行かない理由であると考えられる。実際私は地元を離れ宇都宮で一人暮らしをしている。しかし、住民票は地元から移していない。そのため昨年の参議院選挙は宇都宮市民としての選挙権はなく宇都宮市では選挙はできず、選挙のために実家に帰るという時間もなかった。そこで私が利用したのが不在者投票の制度だ。この制度は住民票のある地域に選挙当日に入れない場合、離れた所でも住民票がある地域の有権者として選挙ができるという制度である。わざわざ地元に戻らなくても選挙ができるという制度があるのは大変ありがたいが、この制度の問題点は投票するまでが大変面倒なところだ。私の場合、家族が手続きしてくれたのですぐに投票用紙が自分の元に届いたが、その後大変だった。いつ投票ができるのか、どこで投票することができるのか調べても全く情報が出てこなかった。初めての選挙で選挙のやり方すらあやふやなのに、不在者投票するということは何重の壁があり困難を極めた。

この経験を踏まえこれからは若者がもっと投票をしやすい環境づくりが必要になると考える。具体的な案として不在者投票ができる箇所を拡大すること、どの日程で投票を行うことができるのかを市の公式 HP などで明記しておくこと、また若い世代が選挙の仕組みを理解できるようなポスターなどを作成するなど、選挙に行くことを促すだけでなく投票する際の重要な点を伝えることが必要だ。若者の必要としている情報が何なのか、世代を超えて共に考える時間を作るべきだと訴えたい。

2016 年度後期 現代政治の理論と実際 優秀レポート 選出5本!!

自治体の見える化

昨今自治体の政務活動費が話題になっている。いつでもだれでもどこでも見られること、ネット上での政務活動費の公開を理に適っていると考える。財政状況も国、自治体とも更なる厳しい状況が予想されるが、新しいことを積極的に取り入れることよりも、今ある補助金の適正化を行うことを優先し、各施設での補助金総額の見える化、補助金の費用対効果を取り入れ、そして目標項目と目標値の適正化の改革が挙げられる。

政務活動費に関しては、後払い方式にするとか、支出ガイドラインの基準の厳格化等の改革が挙げられるが、下野新聞の報道によると、栃木県内で無条件に閲覧出来る県議会、宇都宮市が挙げられるが、県議会と宇都宮や小山など5市議会、2町議会が支払先など一部を黒塗りにしている。「個人情報保護」などが理由との報道があった。いわゆるのり弁である。栃木県の政務活動費のネット公開審議状況は、消極的な自治体は、県議会、益子町、宇都宮市であり、県議会は議会運営委員会、益子町議会は総務産業常任委員会に諮り「議会全体での議論が必要」といった意見から、いずれも継続審査とした。宇都宮市議会は「厳格な使途基準で運用しており不正はない」などとして唯一、不採択とした。不正がないなら公開しても良いはずなのに、何故公開しないのか不思議であり、税金がベースになっており、公人として市民が情報公開を求めるのは当然であり、市民に模を示すべきであり、当たり前のことを当たり前実施すべきである。さらに費用対効果の検証をするべきである。情報の開示、情報の公開出来ない理由が個人情報保護では、税金で賄われている、公人でもあり、理由にはならない。率先垂範実施することが第一義であり、全国的な流れである。

目標項目と目標値の適正化と補助金の見える化に関して、最初に目標項目と目標値の適正化では、栃木県のHPによると、平25年度の現在地と32年度の目標値が掲載されている。ただ成果指標が例えば「健康長寿高齢者の割合」であり、これはただの結果であり、健康長寿者を増やすために何をするのか定量的な評価方法を記載するべきである。

次に補助金に関しては、社会福祉法人の補助金、自治会への補助金等の自治体が補助を出している内訳、予算管理、費用対効果が測られているのか宇都宮市HPで調べた。使途別の補助金の目的別内訳があったが、各団体への総額補助金が分からない。実名があげることが情報の開示になり最善の方法であるが、事前の策として匿名での各団体への補助金開示の改革が挙げられる。その団体の収入での補助金比率を開示するべきである。

補助金の予算管理において、費用対効果、定量的な評価、市民が分かりやすい5段階評価などを取り上げることを提案したい。年度毎の進捗状況を定量的5段階評価で示して行くべきである。市民が分かりやすく、一目でわかるようにするべきである。宇都宮市の場合は定性的に何かを実施した程度で評価しているのにすぎなく、定量的な評価、5段階評価が行われていない。特に補助金額の大きな社会福祉法人、自治会への補助金を出しているところには、明確な費用対効果のガイドラインを導入して、予算管理の厳格化を図ることが求められている。目標がなくただ実施内容の記載だけでは、チェックも出来ないし、分析も出来ないことになり、前に施策が進捗しているのか、後ろに後退しているのか理解するのが困難である。